

## 本市在宅医療・介護連携の更なる推進に向けて

1

## 本市在宅医療・介護連携の更なる推進に向けて

1. 本市在宅医療・介護連携推進事業について
2. 在宅医療・介護連携の更なる推進に向けて
  - ・センターが実施する研修会のアンケートから
  - ・委員の皆様への事前アンケートから

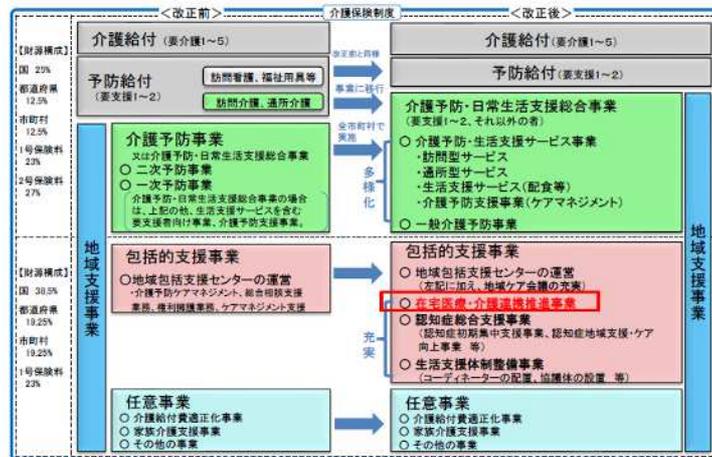
2

# 1.本市在宅医療・介護連携推進事業について

## 事業の実施に至る経過

○平成26年介護保険法改正において、在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業に位置付けられたことにより、市町村が主体となり、事業を進めることになった。

新しい地域支援事業の全体像（平成26年改正前後）



## 事業の実施に至る経過

### 背景

- 75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多い、複数の疾病にかかりやすい、要介護の発生率が高い、認知症の発生率が高いことから、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にある。
- そのような高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが必要。
- 課題として、医療と介護は、それぞれを支える保険制度が異なることや、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分ではないことなど、必ずしも円滑に連携されていない。

5

## 本市における事業実施に至る経過

- 平成28年度に、市内の在宅医療・介護関係機関及び関係団体に対して、現状・ニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施。

- アンケート結果から得られた課題

- ① 地域の在宅医療・介護に従事する専門職が必要とする地域資源等の情報を一元的に保有したうえで、単なる助言・情報提供だけでなく、機動的に地域の関係者の連携をコーディネートできる拠点が必要
- ② 相談者に対する個別支援だけでなく、相談内容から抽出される課題等も踏まえ、地域の在宅医療・介護連携を促進（地域展開）する機能も必要

6

## 本市における事業実施に至る経過

### 理念・趣旨

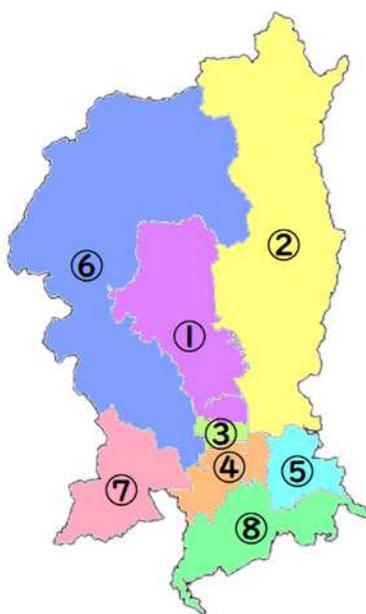
- 2025年に向けて、現在の地域における取組を活かしながら、専門職が円滑かつ効果的に連携して、在宅療養者を支援する仕組み・環境を整備すること
- 在宅医療・介護関係機関の相談対応等の後方支援を行うとともに、在宅医療・介護連携推進の環境整備を図る拠点を設置すること

### 基本的な方向性

- 「在宅医療・介護連携に関する相談支援」に対応できる連携センターを、**一定の地域単位で拠点として開設し、看護師や社会福祉士、介護支援専門員等の資格を持つ専門職のコーディネーターを配置**すること
- 連携センターは、個別の相談に対応するだけでなく、**地域の在宅医療・介護連携推進の核としての役割**を担い、地域の関係機関と連携・協働して事業に取り組むこと
- 連携センターの運営に当たっては、地域の在宅医療の状況や、医療に関する知見などが必要不可欠であることから、**地区医師会を委託先**とすること

7

## 京都市在宅医療・介護連携支援センター

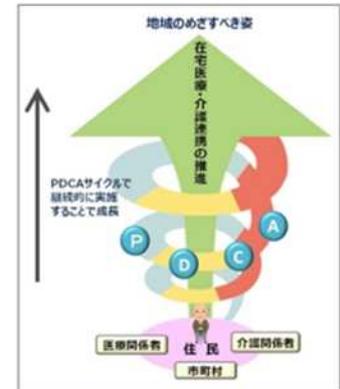


	対象エリア	委託先	設置年月
①	北区・上京区	京都北医師会 協力：上京東部医師会 京都市西陣医師会	平成30年6月
②	左京区	左京医師会	令和元年6月
③	中京区	中京区在宅医療センター 〔・中京東部医師会 ・京都市中京西部医師会〕	平成30年6月
④	下京区・南区・東山区	下京西部医師会 協力：下京東部医師会 東山医師会	平成29年12月 ※東山区域は 令和元年4月
⑤	山科区	山科医師会	令和2年1月
⑥	右京区	右京医師会	平成29年12月
⑦	西京区	西京医師会	平成30年12月
⑧	伏見区	伏見医師会	令和元年6月

8

## センターの事業内容

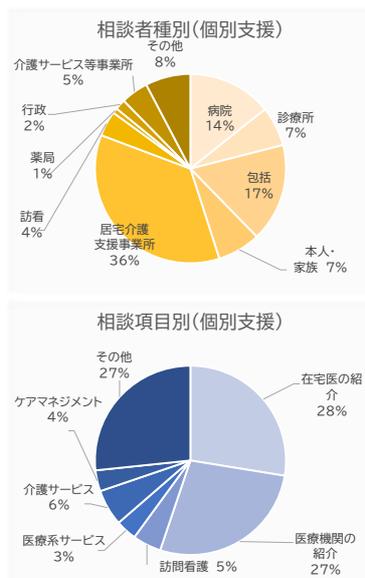
- 地域の医療・介護資源の把握
- 在宅医療・介護連携の課題の抽出
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- 地域住民への普及啓発
- 医療・介護関係者の情報共有の支援
- 医療・介護関係者の研修



資料：厚生労働省  
「在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.4」

9

## 在宅医療・介護連携に関する相談支援



- 往診してくれる歯科や耳鼻科、皮膚科の医師を紹介して欲しい。 <訪問看護事業所>
- ご家族から、訪問診療をしてくれる医療機関の探し方を聞かれたが、どうしたらいいか。 <薬局>
- 支援者間での連携がうまくいかないのだが、どのように調整したらいいだろうか。 <ケアマネジャー>
- 患者の退院後、通院が難しくなるので、在宅療養体制を整えたい。 <病院連携室>
- 要介護認定の申請にあたり、主治医意見書を記載してくれる医師を探している。 <地域包括支援センター>
- 介護保険制度について聞きたい。 <医師>
- 24時間対応可能な訪問看護ステーションを知りたい。 <ケアマネジャー>
- 在宅看取りについて講演してくれる医師を紹介して欲しい。 <その他>
- 予後のQOLを考えて施設への転居を考えたい。入居可能性のある施設を紹介してほしい。 <行政>
- 健康教室や講演等のイベントで、医師に講座をお願いしたい。 <行政>

10

## 医療・介護関係者の研修

- 地域の在宅医療・介護関係者による円滑かつ効果的な連携を促進するため、地域の医療・介護関係者を対象とした、在宅医療・介護連携に関する研修等を実施。
- 運営会議や相談などからテーマを設定。
- 地域の実情に応じて、既存の研修との合同開催等も行っている。

### 〔テーマ例〕

- ・ 多職種・多機関の顔の見える関係づくり
- ・ 入退院支援の課題と対応策
- ・ ACPをともに学び語り合う勉強会
- ・ 在宅看取り症例報告から多職種で学ぶ
- ・ 認知症対応力向上多職種協働研修
- ・ 災害時の保健医療福祉介護連携
- ・ 残薬解決として多職種間の情報共有
- ・ 病院の基本的な機能や役割・連携方法
- ・ コミュニケーション技術を磨く

11

## センターにおける取組①

### 北区・上京区



防災訓練（専門職・市民向け）



専門職に役立つ冊子の作成  
（専門職向け）



12

## センターにおける取組②

訪問看護  
あゆむとガイドブック

薬剤師リレートーク  
(専門職向け)

区民公開講座  
市民向け

家庭訪問のこころえ  
表紙

薬剤師の  
リレートーク  
「宇多野病院」における地域医療連携

左京区

専門職に役立つ  
冊子の作成  
(専門職向け)

区民公開講座の開催  
(市民向け)

## センターにおける取組③

### 中京区

リーフレットの作成  
(市民向け)

医師による  
「役立つ！出前講座」  
(専門職向け)

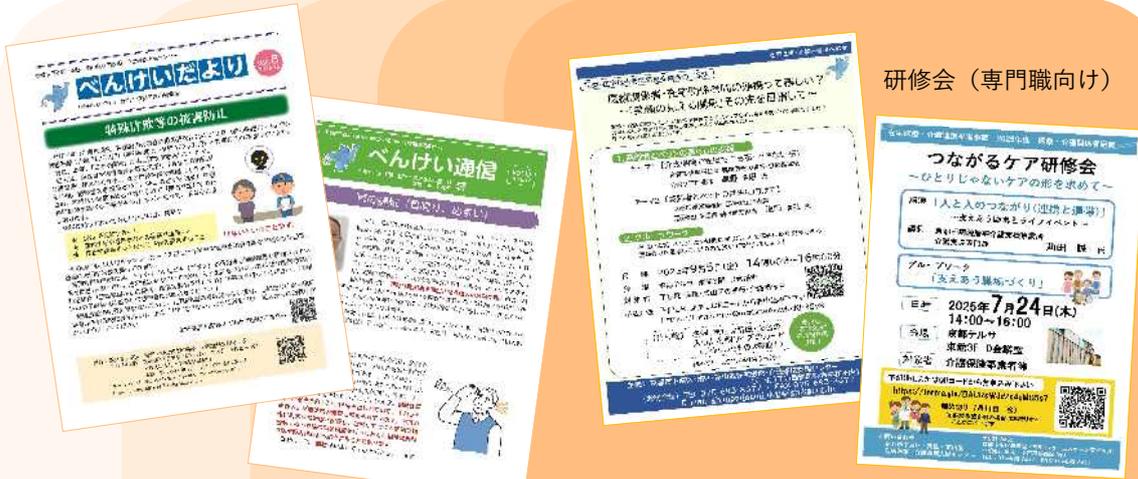
事故発生時・緊急時  
対応マニュアル

介護が必要になる前に  
知っておきたいこと

役立つ！出前講座

事故発生時・緊急時  
対応マニュアル  
(専門職向け)

# センターにおける取組④

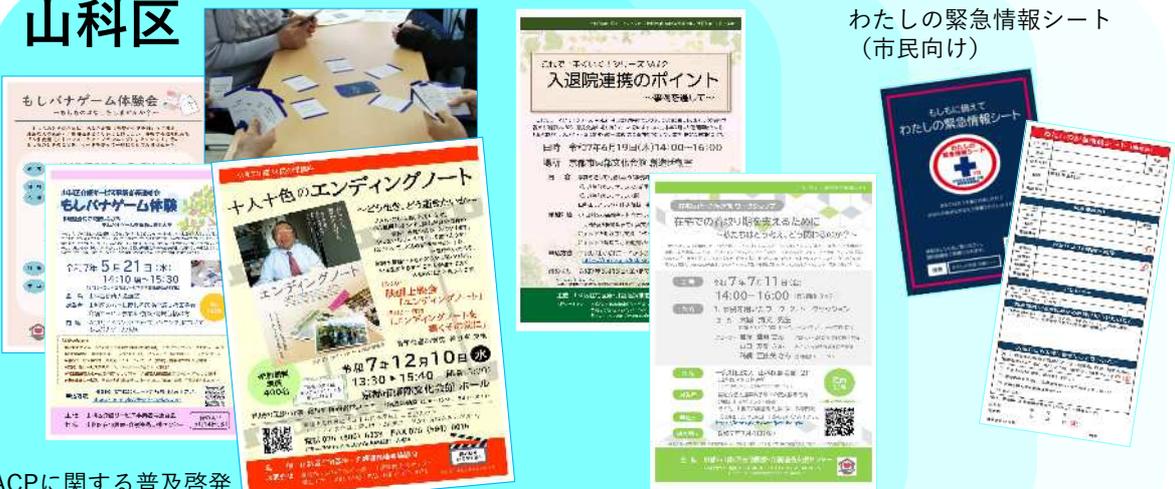


高齢者の医療・介護に関する情報誌の発行  
(専門職・市民向け)

## 下京区・南区・東山区

# センターにおける取組⑤

## 山科区



ACPに関する普及啓発  
(専門職・市民向け)

医療・介護関係者研修 (専門職向け)

## センターにおける取組⑥



研修のオンデマンド配信（専門職向け）

在宅医療・介護に関する普及啓発  
（市民向け）



右京区

## センターにおける取組⑦

西京区



区民公開講座（認知症、ACP）  
（市民向け）

研修会（難病、疾患等）  
（専門職向け）



## センターにおける取組⑧

区民公開講座〔ACP、口腔〕  
(市民向け)

おなかとお口の健康

自分の人生を  
自分らしく生きるために  
～人生会議(ACP)をはじめませんか?～

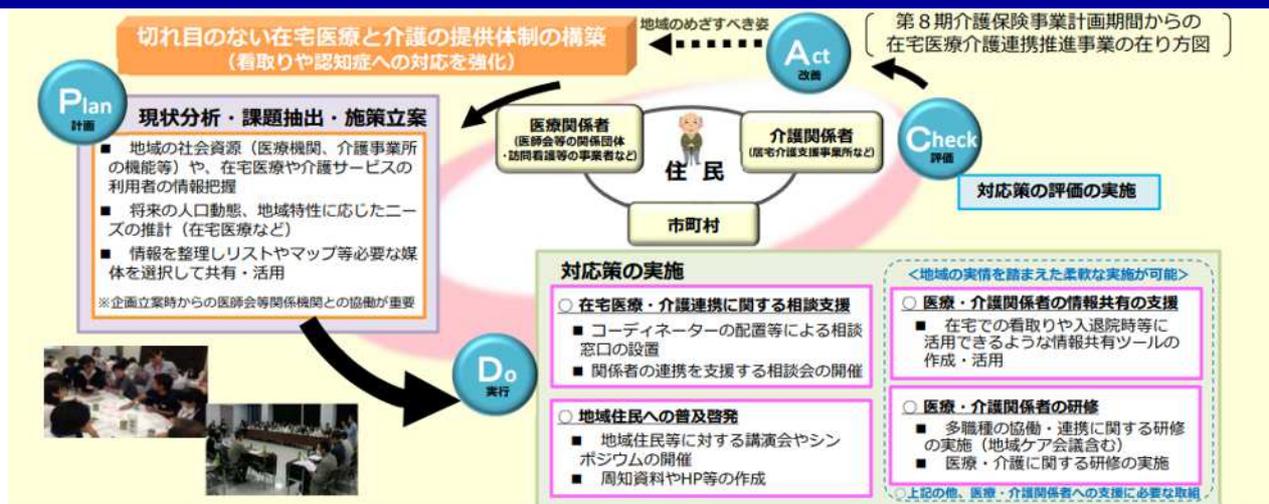
伏見救急カード  
(市民向け)

医療・介護関係者研修  
(専門職向け)

伏見区

19

## 事業の進め方

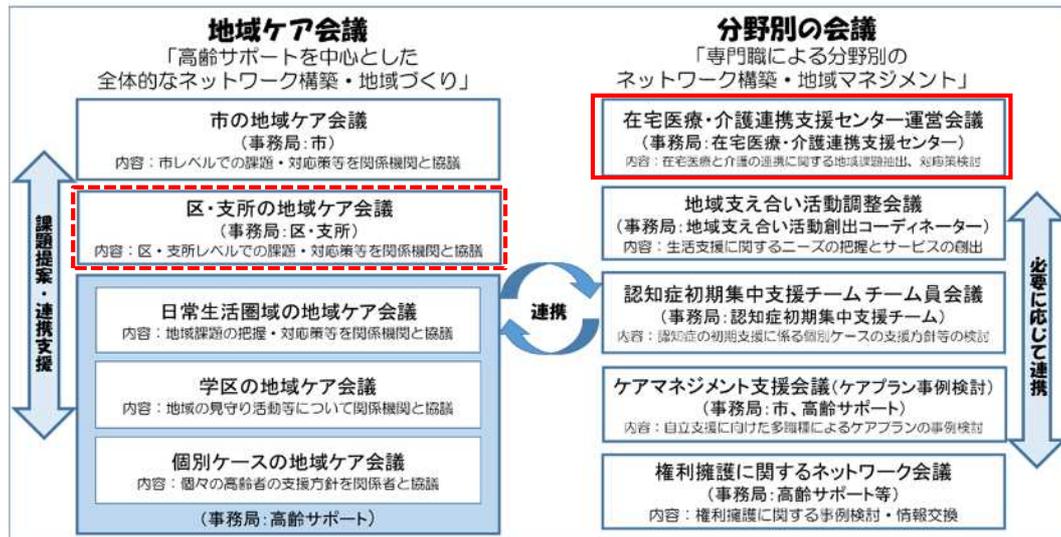


これらの過程を運営会議等などの場で、医療・介護の関係者と話し合い、共有する。  
→地域全体で取り組むこと、それぞれの立場でできることを考えるきっかけとする。

⇒「在宅生活の限界点を上げる」

20

## 事業の進め方



21

## 全市コーディネーター・受託者向け研修

### 令和7年度京都市在宅医療・介護連携推進事業研修の開催

講師:富士通株式会社パブリック事業本部パブリックコンサルティング事業部  
公共政策研究センター 上級研究員 名取直美氏

日時:〔前編〕令和7年9月10日(水)14:00~16:00 @オンライン

〔後編〕令和7年10月23日(木)14:00~16:00 @京都府医師会館

内容:〔前編〕講義 〔後編〕グループワーク

参加者:〔前編〕64名 〔後編〕35名(いずれもオブザーバー参加含む)

参加者アンケートから

- 顔の見える関係からその先へ進めていくことを考えるきっかけとなった。
- 地域の専門職との協働を進めてきたが、各専門職が自身の所属でも取り組むことが大事であることに気付けた。
- 課題に対して、目指すべき姿⇒そうならない原因⇒取り組むべき課題⇒何をするか、関係者で話し合て進めていく方法が知れた。
- お互いに課題を共有し、実現可能な対策について具体的に意見交換することができた。

22

## 2.在宅医療・介護連携の更なる推進に向けて

- ・センターが実施する研修会のアンケートから
- ・委員の皆様への事前アンケートから

23

### センターが実施する研修会のアンケートから①

回答人数：1094名（令和6年度実施分）

職種	人数	割合	職種	人数	割合
医師	117	10.7%	リハビリ職（在宅）	15	1.4%
歯科医師	11	1.0%	リハビリ職（医療機関）	14	1.3%
薬剤師（薬局職員含）	31	2.8%	リハビリ職（施設）	1	0.1%
医療機関連携担当	74	6.8%	介護職（訪問系）	65	5.9%
地域包括支援センター職員	117	10.7%	介護職（通所系）	9	0.8%
介護支援専門員（在宅）	377	34.5%	介護職（施設系）	15	1.4%
介護支援専門員（小規模等）	20	1.8%	その他	101	9.2%
看護師（在宅）	91	8.3%	未記入	1	0.1%
看護師（医療機関）	25	2.3%			
看護師（施設）	10	0.9%			
			合計	1094	100%

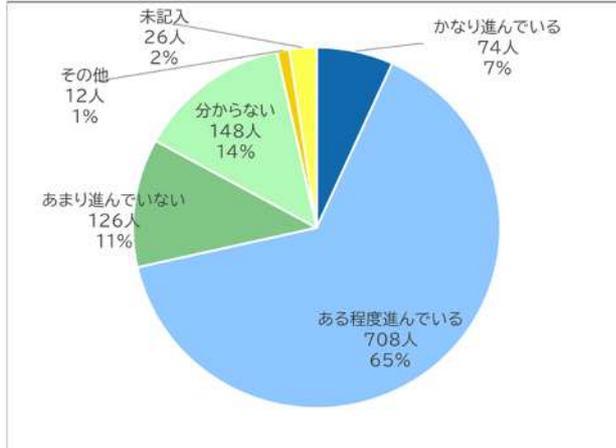
その他：相談支援専門員、管理栄養士、調理員、区社協、行政 等

24

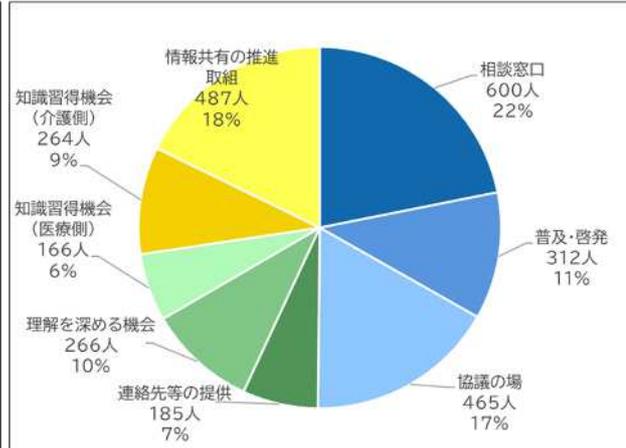
## センターが実施する研修会のアンケートから②

回答人数：1094名（令和6年度実施分）

Q1、業務に従事しておられる地域において、医療・介護関係者間の連携が進んでいると思われますか？



Q2、医療・介護連携を進めるために、どのような取組が必要と思われますか？（必要度の高いものから3つまで）。



25

委員の皆様への事前アンケートから

## 本市在宅医療・介護連携支援センターの活用・連携状況

- 運営会議の構成員として参画
- 医療機関との連携についての個別相談、調整窓口としての活用（往診医や入院先の調整など）
- 地域のイベントや研修を共催する等連携して実施
- 災害対応に向けた情報共有
- 地域課題の共有

26

委員の皆様への事前アンケートから

## 所属団体における在宅医療・介護の連携に向けた取組

- 在宅医療・地域包括ケアサポートセンターの取組（京都府医師会）
- 口腔サポートセンター 京都訪問歯科デジタルサービスの取組（京都府歯科医師会）
- 地域医療委員会、在宅医療・認知症WGを設置（京都府薬剤師会）
- 医療連携の事例共有会（京都市老人福祉施設協議会）
- 在宅医療・介護連携の推進に向けた研修の実施

27

委員の皆様への事前アンケートから

## 更なる連携推進に向けての課題や提案①

（連携センターの取組に対して）

- ・ 連携センターの周知（認知度が低い）
- ・ 市民向け講座の周知にあたっては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等を活用したほうがよいのではないか
- ・ 積極的に地域の会議に出向き、それぞれの地域の特性や課題を一緒に考えてほしい

（連携センターのあり方について）

- ・ COの負担が大きいのではないか。定期的に配置など見直して効果的な活動ができるサポート体制も必要
- ・ 受託者側の負担（実質的な常勤役員がない）

28

委員の皆様への事前アンケートから

## 更なる連携推進に向けての課題や提案②

(市民への周知)

- ・在宅療養体制（訪問歯科診療、薬局）の周知
- ・ACPの理解不足（普及啓発）

(ツールや仕組みの構築)

- ・医療と介護の情報共有においてICT活用ができる環境整備  
（情報共有方法、フォーマットの共通化を含む）
- ・区が変わると連携のスタイルが異なることがある
- ・24時間対応や緊急時の連携体制の向上

(その他)

- ・人材育成
  - ・研修会や会議の参加が難しい（通常業務との兼ね合いで）
  - ・連携に積極的なところとそうでないところの温度の差
  
  - ・医療に繋がっていない高齢者をどのようにつなげるか
  - ・独居高齢者の増加、8050問題等複合的課題のある世帯への支援
  - ・医療依存度が高い利用者への支援
- ⇒ますます連携が重要になってくるのではないかと

29